

社会資本総合整備計画

四十町志和地区における南海トラフ巨大地震等による大規模災害に備え
た災害に強い地域づくりの推進（重点）（防災・安全）

（第1回変更）

四十町

平成29年3月
平成30年1月

(参考様式2)社会資本総合整備計画(防災・安全交付金)

平成29年3月8日

計画の名称 四万十町志和地区における南海トラフ巨大地震等による大規模災害に備えた災害に強い地域づくりの推進重点(防災・安全)										重点配分対象の該当 ○																									
計画の期間 平成32年度～平成33年度(4年間)										交付対象 四万十町																									
計画の目標 本計画では、避難場所や避難経路を整備することにより、高齢者の多い本地区的避難対策の充実、強化を進め、災害に強いまちづくりを推進する。										備考																									
計画の成果目標(定量的指標) 津波に対する避難困難地域を解消する。										備考																									
定量的指標の定義及び算定式																																			
津波避難困難者の解消率(志和地区 254人)										備考																									
定量的指標の現況値及び目標値 <table border="1"><thead><tr><th></th><th>当初現況値 (H29当初)</th><th>中間目標値 (H29末)</th><th>最終目標値 (R3末)</th></tr></thead><tbody><tr><td>・四万十町津波避難対策緊急事業(平成28年10月)に基づく実施される要素事業 A-1</td><td>82%</td><td>92%</td><td>100%</td></tr></tbody></table>													当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (R3末)	・四万十町津波避難対策緊急事業(平成28年10月)に基づく実施される要素事業 A-1	82%	92%	100%																
	当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (R3末)																																
・四万十町津波避難対策緊急事業(平成28年10月)に基づく実施される要素事業 A-1	82%	92%	100%																																
全体事業費 合計 115百万円 A 136.9百万円										効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)																									
交付対象事業										19.1%																									
A 基幹事業 <table border="1"><thead><tr><th>番号</th><th>事業種別</th><th>地域</th><th>交付対象</th><th>事業者</th><th>直接間接</th><th>事業内容 (延長・面積等)</th><th>市町村名</th><th>事業実施期間(年度)</th><th>事業実施期間(年度)</th><th>費用便益比</th><th>個別施設計画策定状況</th></tr></thead><tbody><tr><td>A-1</td><td>都市防災</td><td>一般</td><td>四万十町</td><td>直接</td><td>四万十町</td><td>都市防災総合性進事業(志和地区) 避難広場 N=1箇所 避難経路(町道改良) N=2路線</td><td>四万十町</td><td>H29 H30 R1 R2 R3</td><td>H29 H30 R1 R2 R3</td><td>93 111.0</td><td>- - 別添</td></tr></tbody></table>												番号	事業種別	地域	交付対象	事業者	直接間接	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)	事業実施期間(年度)	費用便益比	個別施設計画策定状況	A-1	都市防災	一般	四万十町	直接	四万十町	都市防災総合性進事業(志和地区) 避難広場 N=1箇所 避難経路(町道改良) N=2路線	四万十町	H29 H30 R1 R2 R3	H29 H30 R1 R2 R3	93 111.0	- - 別添
番号	事業種別	地域	交付対象	事業者	直接間接	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)	事業実施期間(年度)	費用便益比	個別施設計画策定状況																								
A-1	都市防災	一般	四万十町	直接	四万十町	都市防災総合性進事業(志和地区) 避難広場 N=1箇所 避難経路(町道改良) N=2路線	四万十町	H29 H30 R1 R2 R3	H29 H30 R1 R2 R3	93 111.0	- - 別添																								
番号 事業種別 地域 A-1 都市防災 一般 四万十町										合計 0																									
B 開運社会資本整備事業 <table border="1"><thead><tr><th>番号</th><th>事業種別</th><th>地域</th><th>交付対象</th><th>事業者</th><th>直接間接</th><th>事業内容 (延長・面積等)</th><th>市町村名</th><th>事業実施期間(年度)</th><th>事業実施期間(年度)</th><th>費用便益比</th><th>備考</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>												番号	事業種別	地域	交付対象	事業者	直接間接	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)	事業実施期間(年度)	費用便益比	備考												
番号	事業種別	地域	交付対象	事業者	直接間接	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)	事業実施期間(年度)	費用便益比	備考																								
番号 事業種別 地域 C-1 施設整備 一般 四万十町										合計 25.9																									
C 効果促進事業 <table border="1"><thead><tr><th>番号</th><th>事業種別</th><th>地域</th><th>交付対象</th><th>事業者</th><th>直接間接</th><th>事業内容 (延長・面積等)</th><th>市町村名</th><th>事業実施期間(年度)</th><th>事業実施期間(年度)</th><th>費用便益比</th><th>備考</th></tr></thead><tbody><tr><td>C-1</td><td>社会資本整備円滑化地籍整備事業</td><td>一般</td><td>四万十町</td><td>直接</td><td>四万十町</td><td>災害に強いまちづくり事業 避難誘導灯の設置 N=11基</td><td>四万十町</td><td>H29 H30 R1 R2 R3</td><td>H29 H30 R1 R2 R3</td><td>22 25.9</td><td>-</td></tr></tbody></table>												番号	事業種別	地域	交付対象	事業者	直接間接	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)	事業実施期間(年度)	費用便益比	備考	C-1	社会資本整備円滑化地籍整備事業	一般	四万十町	直接	四万十町	災害に強いまちづくり事業 避難誘導灯の設置 N=11基	四万十町	H29 H30 R1 R2 R3	H29 H30 R1 R2 R3	22 25.9	-
番号	事業種別	地域	交付対象	事業者	直接間接	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)	事業実施期間(年度)	費用便益比	備考																								
C-1	社会資本整備円滑化地籍整備事業	一般	四万十町	直接	四万十町	災害に強いまちづくり事業 避難誘導灯の設置 N=11基	四万十町	H29 H30 R1 R2 R3	H29 H30 R1 R2 R3	22 25.9	-																								
番号 事業種別 地域 C-1 A-1と一体的に実施することにより期待される効果										備考																									
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業 <table border="1"><thead><tr><th>番号</th><th>事業種別</th><th>地域</th><th>交付対象</th><th>事業者</th><th>直接間接</th><th>事業内容 (延長・面積等)</th><th>市町村名</th><th>事業実施期間(年度)</th><th>事業実施期間(年度)</th><th>費用便益比</th><th>備考</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>												番号	事業種別	地域	交付対象	事業者	直接間接	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)	事業実施期間(年度)	費用便益比	備考												
番号	事業種別	地域	交付対象	事業者	直接間接	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)	事業実施期間(年度)	費用便益比	備考																								
番号 事業種別 地域 C-1 一体的に実施することにより期待される効果										備考																									

(参考様式2)社会資本総合整備計画(防災・安全交付金)

平成29年3月8日

計画の名称	四十町志和地区における南海トラフ巨大地震による大規模災害に備えた災害に強い地域づくりの推進(重点)(防災・安全)			重点配分対象の該当	<input checked="" type="checkbox"/>
計画の期間	平成29年度～平成35年度(4年間)			交付対象	四十町
計画の目標	本計画では、避難場所や避難経路を整備することにより、高齢者の多い本地区的避難対策の充実、強化を進め、災害に強いまちづくりを推進する。				

四十町志和地区は、近い将来の発生が予測される「南海トラフ巨大地震」の被害想定において、低地の大部分が津波浸水エリアとなつており、甚大な被害が予測されている津波災害への早急な対応が求められている。

津波に対する避難困難地域を解消する。

計画の成果目標(定量的指標)

定量的指標の定義及び算定式		定量的指標の現況値及び目標値			備考	
		当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (R2末)		
津波避難困難者の解消率(志和地区)	254人	82%	92%	100%	・四万十町津波避難対策緊急事業計画(平成28年10月)に基づき実施される 要素事業：A-1	
全体事業費	合計 (A+B+C+D) 115百万円 136.9百万円	A 93百万円 111.0百万円	B	C 22百万円 25.9百万円	D	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D) 19.1%

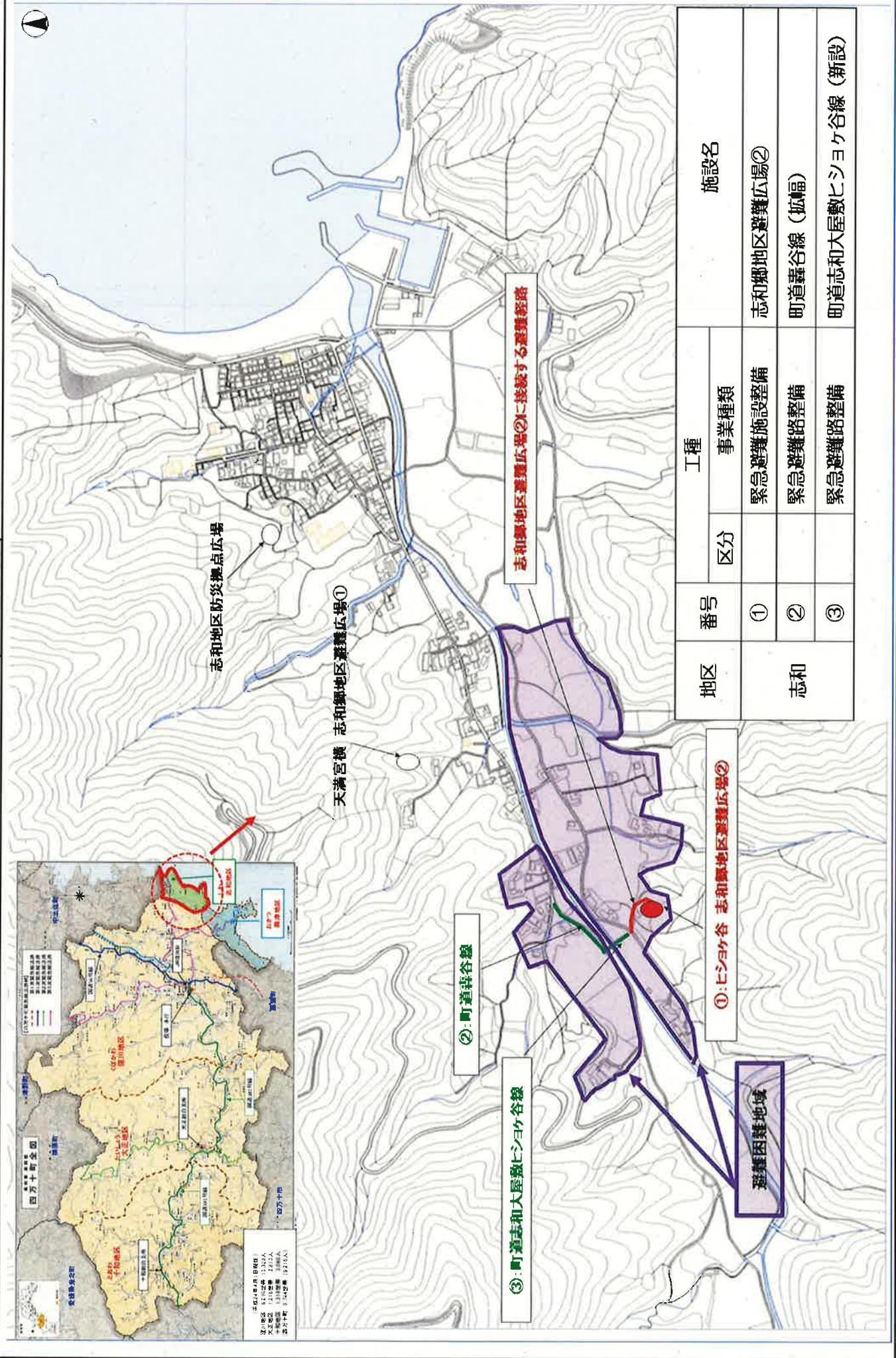
交付金の執行状況

(単位:百万円)					
	H29	H30	R1	R2	R3
配分額 (a)	43	29	16	11	
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c-a+b)	43	29	16		
前年度からの繰越額 (d)	0	23	18	16	
支払済額 (e)	21	34	24		
翌年度繰越額 (f)	23	18	16		
うち未契約繰越額 (g)	4	3	1		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	9.4%	4.9%	2.9%		
未契約繰越+不用率が10%を超える場合その理由					

※ 平成29年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考様式3) 参考図面(防災・安全交付金)

計画の名称	四十町志和地区における南海トラフ巨大地震等による大規模災害に備えた災害に強い地域づくりの推進(重点)(防災・安全)
計画の期間	平成29年度～ 平成32年度(4年間)



社会资本整備総合交付金チェックシート

計画の名称:

四十町志和地区における南海トラフ巨大地震等による大規模災害に備えた災害に強い地域づくりの推進(重点)(防災・安全)

事業主体名:

四十町

チェック欄

Ⅰ. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等	
1) 基本方針と適合している。	<input checked="" type="radio"/>
2) 上位計画等と整合性が確保されている。 (該当するものに○)	<input checked="" type="radio"/>
1 國土形成計画全国計画 3 社会資本整備重点計画 5 その他(高知県南海トラフ地震対策行動計画、地域防災計画)	2 國土形成計画広域地方計画、北海道総合開発計画又は沖縄振興計画 4 環境基本計画
②地域の課題への対応	
1) 地域の政策課題を踏まえて、整備計画の目標を設定している。	<input checked="" type="radio"/>
Ⅱ. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	<input checked="" type="radio"/>
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	<input checked="" type="radio"/>
3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	<input checked="" type="radio"/>
4) 抱点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	<input checked="" type="radio"/>
5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	<input checked="" type="radio"/>
④事業の効果	
1) 十分な事業効果が期待できる。	<input checked="" type="radio"/>
2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	<input checked="" type="radio"/>
Ⅲ. 計画の実現可能性	
⑤計画の具体性	
1) 災害に強いまちづくりに向けた機運がある。	<input checked="" type="radio"/>
2) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	<input checked="" type="radio"/>
⑥円滑な事業執行の環境	
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	<input checked="" type="radio"/>
2) 計画について、地域住民との合意形成が図られている。	<input checked="" type="radio"/>